

県内の雇用情勢

(平成21年1月内容)

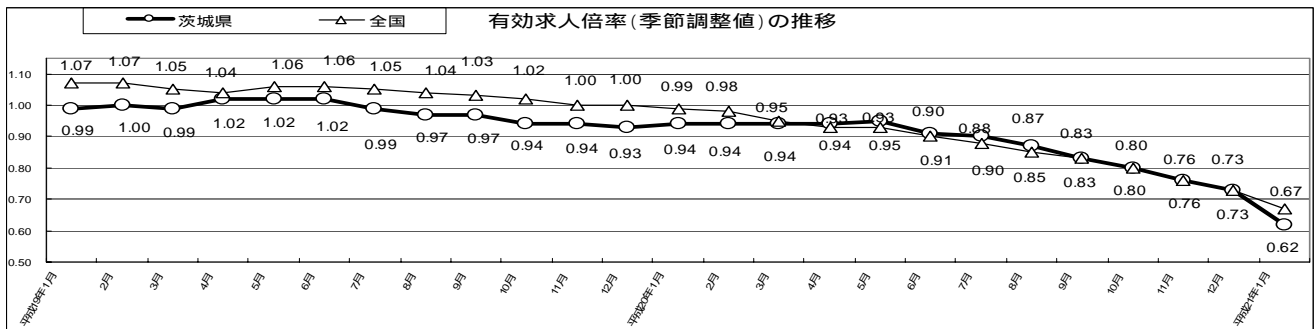
1 概況

1月の雇用失業情勢をみると有効求人倍率(季節調整値)は0.62倍となり、前月(0.73倍)を0.11ポイント下回り、前年同月比(0.94倍)では、0.32ポイント下回った。原数値では、0.66倍となり前年同月(1.01倍)を0.35ポイント下回った。

新規求人数は、前年同月比で23.7%の減と18か月連続の減少となっている。ほとんどの産業で前年水準を下回り、特に製造業は、急激な減産の動きの拡大から、前年同月比52.1%の大幅な減少となっている。一般機械、電気機械、輸送用機械、電子部品・デバイスなどほとんどの業種で大きく減少している。さらに、労働者派遣の含まれるサービス業も製造業の派遣需要の減少から求人数の減少幅が拡大している。

一方、新規求職者数について前年同月比35.5%の大幅な増加となった。新規求職者数は製造業の急激な減産による派遣労働者等の非正規労働者の雇止めによる離職者の増加が続いていることに加え、引き続き、小規模ながら企業の倒産や廃業、事業縮小による離職者も増加していることから、前月に続き大幅な増加となっている。有効求職者数でも同22.9%の増と5か月連続の増加となった。

県内の雇用情勢は、求人数の減少が続いており、特に製造業においては、急激な減産の拡大から大幅に求人が減少している。また、製造業を中心に雇用人員の過剰感の高まりから雇用調整助成金の申請も急増している。さらに、1月の新規求職者数及び雇用保険受給資格決定件数(新規の申請者数)の水準は、例年最大となる4月を上回り平成20年度の最大値となっている。こうしたことから、県内の雇用情勢は「求人倍率が一段と低下するなど、厳しい状況下にある」と判断している。



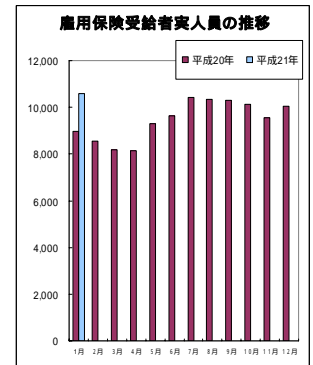
(注)平成20年12月以前の季調値は、新季節指数により改訂されている。

2 新規求人の動き

新規求人数は11,168人となり、前年同月と比較すると23.7%の減少となった。産業別にみると製造業(前年同月比52.1%減)、運輸業(同42.4%減)、飲食店・宿泊業(28.5%減)、サービス業(同25.2%減)、卸売・小売業(同15.2%減)、建設業(同15.6%減)、情報通信業(同10.2%減)、医療・福祉(同2.4%減)と主要な産業は全て減少となった。その他の産業(同1.7%増)は増加となった。

規模別では新規求人数の約半数(54.9%)を占める29人以下(同19.4%減)、30~99人(同24.7%減)、100~299人(同28.5%減)、300~499人(同18.0%減)、500人以上(同60.5%減)と全ての規模で減少した。

雇用形態別にみると、一般常用求人は前年同月比31.6%減少し、パートタイム求人も同15.5%の減少となった。



3 新規求職の動き

新規求職者数は14,861人と、前年同月と比較すると35.5%増と大幅な増加となった。

雇用形態別の割合をみると、一般は75.2%(前年同月72.7%)と2.5ポイント上昇し、数では40.1%増加した。一方、パートタイムは、割合で24.8%(前年同月27.2%)と2.4ポイント低下したが、パートタイム求職者数では23.3%の増加となった。

パートタイムを含む常用でみると、新規求職者数のうち34歳以下の若年求職者の占める割合は43.4%となり、前年同月(45.0%)を1.6ポイント下回った。また、若年求職者数の前年同月との比較では31.1%の増加となった。

同じくパートタイムを含む新規求職者数のうち60歳以上の高齢求職者の占める割合は10.5%となり、前年同月(10.1%)を0.4ポイント上回った。また、高齢求職者数の前年同月との比較では40.5%の増加となった。

4 失業の動き

失業の動きを雇用保険業務でみると受給資格決定件数は4,281件となり、前年同月に比較し77.6%の増加となった。また、新規求職者数に占める割合は28.8%となり、前年同月(22.0%)を6.8ポイント上回った。

雇用保険受給者実人員は10,581人と、前年同月に比較し17.9%の増加となっている。

雇用保険被保険者資格喪失者のうち事業主都合離職者は2,510人で、割合で22.2%(前年同月8.0%)となり、離職者数では前年同月比で261.2%の増加と、割合、離職者数ともに大幅な増加となった。

最近の雇用動向指標 平成21年1月内容

平成21年2月27日発表
茨城労働局職業安定部職業安定課

1職業紹介状況(日雇、学卒を除き、パートタイムを含む)

項目 年月	新 規						月 間 有 効 (月 平 均)						5 就 職 件 数			求 人 倍 率 (原 数 値)			
	1 求 人 数			2 求 職 申 込 件 数			3 求 人 数			4 求 職 者 数			6 新 規			7 有 効			
	本 年	前 年		本 年	前 年		本 年	前 年		本 年	前 年								
20.1.1	11,262	13,386	15.9	9,167	8,901	3.0	32,380	38,460	15.8	39,621	37,786	4.9	2,840	3,225	11.9	1.23	1.50	0.82	1.02
20.1.2	10,294	10,734	4.1	9,631	6,855	40.5	30,329	34,150	11.2	38,721	34,431	12.5	2,582	2,571	0.4	1.07	1.57	0.78	0.99
21.1	11,168	14,635	23.7	14,861	10,965	35.5	28,622	35,511	19.4	43,320	35,243	22.9	2,707	2,583	4.8	0.75	1.33	0.66	1.01
計	32,724	38,755	15.6	33,659	26,721	26.0	30,444	36,040	15.5	40,554	35,820	13.2	8,129	8,379	3.0	0.97	1.45	0.75	1.01

1～a求人・求職(雇用形態・年齢別)

(注)若年求職者及び高齢求職者はパートを含む常用

項目 年月	新 規 求 人 数				新 規 求 職 申 込 件 数				13 34 歳 以 下 の 求 職 者				14 60 歳 以 上 の 求 職 者										
	8 一 般 常 用		9 臨 時 ・ 季 節		10 パートタイム		11 パートタイム以外		12 パートタイム		新 規 求 職 者		月 間 有 効 求 職 者		就 職 件 数		新 規 求 職 者		月 間 有 効 求 職 者		就 職 件 数		
20.1.1	6,068	25.2	213	23.7	4,981	0.2	6,821	3.7	2,346	0.9	4,006	0.3	16,073	1.0	1,218	20.6	923	9.5	4,517	17.1	173	7.0	
20.1.2	5,946	11.6	391	48.1	3,957	5.7	7,374	43.2	2,257	32.5	4,052	37.4	15,612	8.6	1,041	8.1	981	45.1	4,400	22.5	169	19.0	
21.1	6,145	31.6	469	77.0	4,554	15.5	11,171	40.1	3,690	23.3	6,467	31.1	17,636	19.6	1,075	4.0	1,561	40.5	4,817	30.1	159	16.1	
計	18,159	23.8	1,073	32.8	13,492	4.5	25,366	28.8	8,293	18.1	14,525	22.1	16,440	8.8	3,334	12.0	3,465	31.7	4,578	23.2	501	7.7	

1～b新規求人(産業・規模別) 平成14年3月改訂の「日本標準産業分類」による

産業・規模	21年		20年	20年11月～21年1月(累計)			
	1月	1月		全	数	うちパートタイム	
建設業	910	1,078	15.6	2,462	10.8	89	47.0
製造業	1,393	2,910	52.1	4,297	44.8	1,847	23.2
(うち機械工業)	264	1,123	76.5	859	70.4	185	67.3
情報通信業	300	334	10.2	1,365	9.6	315	416.4
運輸業	587	1,019	42.4	1,899	20.9	430	25.2
卸売・小売業	1,868	2,204	15.2	5,089	11.1	2,996	5.5
飲食店・宿泊業	636	890	28.5	1,866	10.5	1,358	5.4
医療・福祉	2,570	2,633	2.4	7,147	7.2	2,755	5.5
サービス業	2,012	2,690	25.2	5,935	21.9	2,241	4.7
その他	892	877	1.7	2,664	6.6	1,461	8.8
計	11,168	14,635	23.7	32,724	15.6	13,492	4.5
29人以下	6,128	7,603	19.4	17,363	12.9	6,796	5.5
30～99人	3,007	3,994	24.7	9,098	16.1	3,734	9.7
100～299人	1,498	2,096	28.5	4,415	18.0	2,007	2.7
300～499人	314	383	18.0	1,244	14.7	737	66.0
500人以上	221	559	60.5	604	59.8	218	45.2

1～c全国の状況

項目 年月	完全失業者		求 人 倍 率 (季 調 値)			
	実数	季調	全 国		茨 城	
	(万人)	(率%)	新 規	有 効	新 規	有 効
20.1.1	256	4.0	1.05	0.76	1.02	0.76
20.1.2	270	4.3	1.05	0.73	0.91	0.73
21.1	277	4.1	0.92	0.67	0.75	0.62

2新規学卒者の求人・求職・就職状況(平成21年3月卒) 平成21年1月末日現在

項目 学校	求 人 数		就 職 希 望 者 数		求 人 倍 率		就 職 決 定 (内 定) 率	
	実 数		実 数		本 年	前 年	本 年	前 年
中 学	5	72.2	45	21.6	0.11	0.49	4.4	13.5
高 校	8,496	3.0	5,046	3.9	1.68	1.67	89.0	91.6

学卒取扱期間*中学・高校、20年7月～翌年6月

3雇用保険関係業務

受給者実人員(基本手当)平成19年度月平均 9,490人

項目 年月	15 受 給 資 格 決 定 件 数		16 受 給 者 実 人 員 (基 本 手 当)		被 保 険 者			19 喪 失 者 の うち 事 業 主 都 合 離 職 者		
			(月平均)		17 資 格 取 得		18 資 格 喪 失			
20.1.1	2,342	2.8	9,533	0.5	7,984	26.1	7,178	3.0	894	82.8
20.1.2	2,594	46.7	10,036	9.4	7,200	4.9	7,575	13.6	1,395	191.2
21.1	4,281	77.6	10,581	17.9	7,231	9.8	11,323	30.9	2,510	261.2
計	9,217	42.7	10,050	8.7	22,415	15.1	26,076	14.8	4,799	188.6

(注) * 欄は前年同月比(単位:%)は減少を示す。

(注) 13欄の対象は、34歳以下の求職者(パートを含む常用)

(注) 14欄の対象は、20年4月より60歳以上の求職者(パートを含む常用)

11,168 14,635 32,724 13,492

県内雇用主要指標の推移

茨城労働局職業安定部職業安定課

項目 年月	求人		求職		就職		受給資格 決定件数 (全数)	受給者 実人員 (基本分)	有効求人 倍率 (季調値)	基本 受給率		
	新規	有効	新規	有効		うち保				全国	茨城	
15年度	13,410	33,934	13,491	53,124	3,744	664	3,620	17,362	0.64	2.4	2.8	
16年度	14,234	37,365	12,078	46,020	3,618	624	3,181	12,576	0.82	1.9	2.0	
17年度	14,288	38,422	11,750	43,937	3,575	683	3,192	11,686	0.88	1.8	1.8	
18年度	14,616	39,530	11,024	41,435	3,422	731	2,905	10,350	0.96	1.6	1.6	
19年度	13,633	37,453	10,299	38,772	3,234	687	2,739	9,490	0.97	1.5	1.4	
平成19年	4月	14,449	40,031	12,858	41,970	3,517	674	4,563	8,538	1.02	1.4	1.3
	5月	13,129	37,905	11,116	41,586	3,391	691	3,454	10,071	1.02	1.6	1.5
	6月	13,138	37,035	10,214	40,575	3,271	720	2,578	9,858	1.02	1.6	1.5
	7月	14,706	36,928	9,915	40,037	3,337	762	2,672	10,481	0.99	1.6	1.6
	8月	13,342	36,913	9,569	39,144	3,067	670	2,590	10,661	0.97	1.7	1.6
	9月	14,685	38,713	9,716	38,212	3,246	739	2,480	9,812	0.97	1.6	1.4
	10月	14,350	38,923	11,352	39,533	3,582	831	3,328	9,990	0.94	1.6	1.5
	11月	13,386	38,460	8,901	37,786	3,225	705	2,279	9,581	0.94	1.5	1.4
	12月	10,734	34,150	6,855	34,431	2,571	602	1,768	9,175	0.93	1.4	1.3
平成20年	1月	14,635	35,511	10,965	35,243	2,583	529	2,411	8,972	0.94	1.4	1.3
	2月	14,374	37,210	11,219	37,427	3,249	652	2,390	8,536	0.94	1.4	1.2
	3月	12,665	37,651	10,907	39,314	3,766	672	2,352	8,199	0.94	1.3	1.2
合計		163,593	449,430	123,587	465,258	38,805	8,247	32,865	113,874	0.97	1.5	1.4
平成20年	4月	13,054	35,832	13,262	40,853	3,306	564	4,223	8,137	0.94	1.3	1.2
	5月	12,240	34,340	10,738	40,466	3,149	642	3,244	9,299	0.95	1.4	1.3
	6月	11,533	33,163	10,382	40,201	3,179	669	2,627	9,645	0.91	1.5	1.4
	7月	13,121	33,521	10,165	39,783	3,263	683	2,703	10,418	0.90	1.6	1.5
	8月	11,761	32,629	8,908	38,468	2,725	575	2,383	10,328	0.87	1.6	1.5
	9月	13,181	34,530	11,242	39,659	3,411	769	2,834	10,307	0.83	1.6	1.5
	10月	12,404	34,001	11,321	40,623	3,526	762	3,197	10,124	0.80	1.5	1.5
	11月	11,262	32,380	9,167	39,621	2,840	565	2,342	9,533	0.76	1.4	1.4
	12月	10,294	30,329	9,631	38,721	2,582	539	2,594	10,036	0.73	1.5	1.4
平成21年	1月	11,168	28,622	14,861	43,320	2,707	593	4,281	10,581	0.62	1.6	1.5
合計		120,018	329,347	109,677	401,715	30,688	6,361	30,428	98,408	0.83	1.5	1.4

対前年同月増減率(%、ポイント)

15年度	11.5	11.6	1.6	8.4	7.1	5.5	19.3	25.4	0.12	倍率 (季調値) 前月差
16年度	6.1	10.1	10.5	13.4	3.4	6.0	12.1	27.6	0.18	
17年度	0.4	2.8	2.7	4.5	1.2	9.4	0.3	7.1	0.06	
18年度	2.3	2.9	6.2	5.7	4.3	7.0	9.0	11.4	0.08	
19年度	6.7	5.3	6.6	6.4	5.5	6.0	5.7	8.3	0.08	
平成19年	4月	9.1	3.3	12.2	8.3	5.2	4.4	7.4	12.2	0.03
	5月	1.8	2.9	7.7	9.2	10.0	9.8	7.1	8.9	0.00
	6月	8.2	0.1	9.2	9.2	13.9	6.5	4.4	11.3	0.00
	7月	4.1	0.8	5.4	7.1	0.5	3.1	2.1	5.9	0.03
	8月	7.8	3.4	9.6	7.5	3.6	9.1	4.2	10.9	0.02
	9月	12.6	6.6	13.3	9.3	14.9	14.1	6.3	9.7	0.00
	10月	9.7	8.0	2.4	5.4	0.9	8.2	8.9	4.5	0.03
	11月	1.6	8.0	5.1	4.8	3.0	6.9	7.1	6.0	0.00
	12月	19.8	11.5	7.4	3.6	7.6	6.0	8.2	5.7	0.01
平成20年	1月	8.9	10.0	5.6	4.4	5.8	8.2	13.1	5.6	0.01
	2月	4.2	8.8	3.5	2.2	0.3	7.1	4.6	8.6	0.00
	3月	16.2	10.2	7.2	4.3	0.9	10.5	13.5	10.0	0.00
平成20年	4月	9.7	10.5	3.1	2.7	6.0	16.3	7.5	4.7	0.00
	5月	6.8	9.4	3.4	2.7	7.1	7.1	6.1	7.7	0.01
	6月	12.2	10.5	1.6	0.9	2.8	7.1	1.9	2.2	0.04
	7月	10.8	9.2	2.5	0.6	2.2	10.4	1.2	0.6	0.01
	8月	11.8	11.6	6.9	1.7	11.2	14.2	8.0	3.1	0.03
	9月	10.2	10.8	15.7	3.8	5.1	4.1	14.3	5.0	0.04
	10月	13.6	12.6	0.3	2.8	1.6	8.3	3.9	1.3	0.03
	11月	15.9	15.8	3.0	4.9	11.9	19.9	2.8	0.5	0.04
	12月	4.1	11.2	40.5	12.5	0.4	10.5	46.7	9.4	0.03
平成21年	1月	23.7	19.4	35.5	22.9	4.8	12.1	77.6	17.9	0.11
	2月									
	3月									

(注)日雇、学卒を除き、パートタイムを含む。印は減少を示し、「年度」については「月平均」の数値である。また、平成20年12月以前の季調値は、新季節指数により改訂されている。

産業別一般新規求人状況 (新規学卒者を除く)

茨城労働局職業安定課
平成21年1月

産 業	新規求人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全 数	パートを除く	パートタイム	全 数	パートを除く	パートタイム
合 計	11,168	6,614	4,554	23.7	28.5	15.5
A、B、C農、林、漁業(01～04)	60	33	27	20.0	28.3	6.9
D 鉱業(05)	5	5	0	28.6	16.7	-
E 建設業(06～08)	910	872	38	15.6	13.7	43.3
(06 総合工事業)	447	427	20	4.9	3.8	23.1
F 製造業(09～32)	1,393	837	556	52.1	58.3	38.4
09 食料品製造業	604	265	339	8.5	6.7	9.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	30	17	13	20.0	5.6	85.7
11 繊維工業	2	0	2	71.4	-	66.7
12 衣服・その他の繊維製品製造業	60	29	31	3.4	17.1	34.8
13 木材・木製品製造業	6	6	0	82.9	82.4	-
14 家具・装備品製造業	5	4	1	87.5	88.2	83.3
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	42	24	18	51.7	54.7	47.1
16 印刷・同関連産業	21	16	5	19.2	30.4	66.7
17 化学工業	70	53	17	27.1	32.9	0.0
18 石油製品・石炭製品製造業	4	2	2	-	-	-
19 プラスチック製品製造業	55	20	35	69.1	81.3	50.7
20 ゴム製品製造業	13	8	5	50.0	52.9	44.4
22 窯業・土石製品製造業	49	40	9	51.0	52.4	43.8
23 鉄鋼業	18	18	0	57.1	55.0	100.0
24 非鉄金属製造業	6	3	3	76.9	83.3	62.5
25 金属製品製造業	140	125	15	56.3	54.0	68.8
26 一般機械器具製造業	73	63	10	81.0	80.0	85.7
27 電気機械器具製造業	72	59	13	67.0	64.2	75.5
28 情報通信機械器具製造業	28	21	7	54.1	46.2	68.2
29 電子部品・デバイス製造業	17	13	4	89.1	89.6	87.1
(272,273,281 民生用電気機器等)	32	24	8	70.1	68.0	75.0
(274,275,282,29 電子機器等)	32	26	6	83.3	81.9	87.5
30 輸送用機械器具製造業	44	33	11	75.7	75.0	77.6
(301 自動車)	42	32	10	75.9	74.4	79.6
(303 造船)	0	0	0	-	-	-
31 精密機械器具製造業	17	11	6	86.1	89.0	72.7
(315 光学機器・レンズ)	0	0	0	100.0	100.0	-
(317 時計)	4	4	0	-	-	-
21,32 その他の製造業	17	7	10	70.7	77.4	63.0
G 電気・ガス・熱供給・水道業(33～36)	4	3	1	50.0	62.5	-
H 情報通信業(37～41)	300	266	34	10.2	14.7	54.5
(39 情報サービス業)	263	247	16	11.4	12.4	6.7
I 運輸(42～48)	587	457	130	42.4	38.7	52.6
J 卸売・小売業(49～60)	1,868	771	1,097	15.2	14.3	15.9
49～54 卸売業	297	170	127	30.4	36.3	20.6
55～60 小売業	1,571	601	970	11.6	5.1	15.2
(55 各種商品小売業)	210	33	177	7.1	36.5	1.7
K 金融・保険業(61～67)	129	116	13	15.1	0.0	63.9
L 不動産業(68,69)	133	91	42	30.4	7.1	147.1
M 飲食店・宿泊業(70～72)	636	157	479	28.5	51.8	15.1
(70,71 飲食店)	522	132	390	32.7	54.3	19.9
(70 一般飲食店)	482	125	357	11.9	11.3	12.1
N 医療・福祉(73～75)	2,570	1,530	1,040	2.4	2.5	2.2
(73 医療業)	957	865	92	24.3	0.8	77.4
(75 社会保険・社会福祉・介護事業)	1,325	662	663	2.8	6.5	1.2
O 教育・学習支援業(76,77)	169	77	92	10.5	32.8	3.2
P 複合サービス事業(78,79)	111	33	78	7.5	21.4	0.0
Q サービス業(他に分類されないもの)(80～94)	2,012	1,212	800	25.2	36.0	0.4
R S 公務,その他(95,96,99)	281	154	127	8.1	26.2	8.0

(注) 平成14年3月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものを。